

2022年度神戸市予算案発表

日本共産党神戸市会議員団

命・暮らし・営業を守る対案示し、みなさんと力をあわせ願い実現に全力をあげます

新型コロナウイルス変異株（オミクロン株）の拡大に伴って新規感染者が過去最多を更新し、「まん延防止等重点措置」が神戸市にも適用されており、市民の暮らしと営業は大変な状況に追い込まれています。

しかし、久元喜造市長が2月16日に発表した2022年度神戸市予算案は、都心・三宮の再整備に178億円、大阪湾岸道西伸事業に42億円、国際コンテナ戦略港湾に107億円などコロナ以前に計画した大型開発を推進。感染症対応は小手先にとどめ、公共施設の縮小と職員削減・民間委託で公的責任はさらに後退させようとしています。一方、非正規労働者や中小業者への直接支援や、少人数学級の前倒し実施、公共交通機関の充実などの

願いには背を向けた予算になっています。

いま政治・基礎自治体に求められているのは、新たな感染の波から市民の命と生活、中小企業を守る抜本的施策を打ち出すことですが、新年度予算にはこの姿勢がまったくありません。市長は「限られた財源・人員の中で」という言葉を福祉切り捨ての枕詞に使いますが、いまこそ、大型開発優先ではなく、ワクチン接種や検査体制の確保、医療・保健所の体制強化、中小業者への補償や市民生活支援、子育て支援と教育の充実などに、人も予算も集中すべき時です。

日本共産党神戸市会議員団は、2月17日から始まる神戸市議会で、予算の抜本的組み替えを求めて、全力で頑張る決意です。

感染拡大から市民の命を守る

神戸市の感染者数は一日あたり一千を超え、専用病床の使用率は81%、自宅療養者は1万5817人。療養先が決まらない患者は1万3140人にのぼっています(2月9日時点)。

神戸市は、自宅療養者への健康観察を原則中止し、濃厚接触者や学校園や保育園の健康観察者への検査を停止するなど、感染防止対策の大幅縮小をはじめています。

いまある検査能力を高齢者、医療機関などハイリスクな場所へ重点的に投入することは大切です。しかし、これまでの感染対策ができなくなった最大の原因は、感染が

収まっていた昨年10月から12月の間に体制を十分拡大しなかった結果です。

日本共産党神戸市議団は繰り返し、医師・保健師の増員、PCR検査体制の強化を求めましたが、久元市長は「(保健所では)デジタル化等などの業務改善を、感染が一段落している時期にしっかりやるべき」。「(ひっ迫時の対応は)ほかの部局からの職員に兼務発令をおこなう」「都市の成長といった戦略的に強化すべき部門へ人員を配置する」(10月8日答弁)として、5年間で750名の職員削減計画と三宮再整備に

固執し、保健所の計画的増員やPCR検査体制の拡大を拒否しつづけています。

2022年度予算案では、保健所の「検査・疫学調査の体制強化」に向けられた予算は7億6430万円と、都心・三宮再整備より二桁も少ない予算しか確保されていません。感染の第6波をうけての医療機関への支援の拡充は皆無で、宿泊療養施設(民間ホテル)の拡大とともに、自宅療養者の対応の民間への外部委託化をすすめています。また神戸市は、国県と一体に、三田市民病院と北区済生会病院の統廃合と病床削減を進めるなど、命を守ることから逆行しています。

生活と営業を支え補償する

市民生活や地域経済への打撃も深刻さを増しています。飲食店をはじめとした事業者の経営悪化が長期化するもとで、震災やリーマンショックなどこれまでの不況を乗り越えてきた店舗が、休業や廃業をよぎなくされています。

1月末に申請が始まった政府の事業者復

活支援金は、一昨年の持続化給付金や家賃支援給付金と合わせた額の8分の1程度の支援額にとどまっており、中小業者が事業を継続するためには、さらなる支援の拡大が求められています。

しかし、神戸市が発表した新年度予算案(21年度2月補正含む)では、「コロナ禍

に直面する市内事業者等への支援」として計上された予算は14億5500万円。商店街・小売市場プレミアム商品券、地場産業応援クーポンなど間接支援が大半です。

神戸市が緊急事態宣言下でおこなってきた独自の直接支援事業であるチャレンジ支援金(66億円)や家賃補助(18億円)などと比べても、規模も対象も全く不足しています。(2面につづく)

ぜひご視聴ください

味口としゆき議員と林まさひと議員が代表質疑に登壇します

日時 2月25日(金)10時頃から 場所 市議会本会議場

ご視聴はこちらから→



質問時間が遅くなる場合がありますので、時間に余裕をもってご覧ください。

これまで支援金や助成制度を活用してきたが売上がのびていない中小業者からは、引き続き税金や国民健康保険料の減免の継続を求める声もあがっています。原油や原材料高騰対策をふくめ、事業者の実態と被

害に見合った減税や直接支援を実施すべきです。

いま、生活苦に苦しむ多くの市民が、子ども食堂や、NPOなどの食料支援などに支えられています。しかし、市民の命とく

らしを守り福祉を増進する責任は、自治体である神戸市が果たすべきで、自治体独自の生活支援策を拡充すべきです。

新自由主義的な市政運営からの脱却・転換こそ

岸田首相も「弊害の是正」を掲げざるをえなくなった「新自由主義」の害悪。歴代自民党政権がすすめた、非正規低賃金労働者の増加や、社会保障の削減、消費税の増税などの新自由主義的な政策は、国民には自己責任と負担増を押し付け、家計消費を大きく冷え込ませ、その結果、日本を「成長できない・賃金が上がらない国」にしてしまいました。

自民党政権と一体にすすめられた神戸空港や医療産業都市など大型事業や企業誘致頼みに偏重した神戸市の経済対策が、コロナ禍の前に「もろく弱い地域経済」にしてしまったことが浮き彫りになりました。

自民党政権は、公共施設の縮小統廃合や公的サービスの民間開放の押し付けも進めてきました。神戸市では、市職員を政令指

定都市の2倍のペースで削減し、保健所・保育所・学校・児童相談所などの必要な人員を確保せず、低賃金非正規の任期付き職員や民間委託を推し進めてきた結果、数々の問題や事件をおこし、市民から多くの批判が寄せられました。また神戸市は、30年で公共施設を10%削減する計画を立て、市営住宅の縮小廃止・学校幼稚園の統廃合、都市公園の縮小が住民不在のまま強引に進められました。

一方で、震災や増税と負担増に苦しむ市民のくらしや中小業者への応援を後回しにした市政の結果、人口流出が加速し、神戸市は人口減少では日本一のまちになりました。

しかし久元市長は、岸田政権同様、これまでの新自由主義的な施策や自治体の公的責任後退への反省と対策がありません。市

長は「優れた人材を誘致する都市間競争が、国の成長をけん引する」などと公言し、新年度予算案でも、コロナ禍で苦しむ市民を目の前にしても、学校・消防・水道・区役所などで116人も職員を削減し、都心・駅前大開発による外部人材誘致、王子公園への大学誘致などにのめりこんでいます。

新年度予算案の施策名には、SDGs、カーボンニュートラルや脱炭素、生物多様性の保全、女性の活躍などの言葉が躍ります。しかし、中小業者や市民への協力の呼びかけはあっても、先日稼働した神戸製鋼石炭火力発電所の停止や、働く女性の待遇向上や若者の雇用の正規化など、大企業に対して強く求める施策や言葉はひとつもありません。

呼び込み型ではなく、今いる市民や地域の事業者のための施策、内需拡大と家計消費をあたためるための市政運営に抜本的に転換すべきです。

広範な市民や団体と力をあわせ、悪政をはねのけ市民要求の前進を

これまで国言いなりで神戸市政がすすめてきた施策が、神戸の経済と生活基盤をいかにもろく弱くしてしまったことが、市民の目に明らかになりつつあります。

王子公園の再整備は、政府が進める公共施設の面積削減と管理の民間活用の一環として、久元市長が是が非でも進めたい施策であり、新年度予算案でも再整備に向けた調査・検討に1億4850万円が計上されています。しかし大学誘致とスポーツ施設や遊園地廃止に対して、多くの市民が反対の声

を上げ、計画素案の市民意見募集も1500通を超え、市長が1月末の記者会見で「民営化はしない」「確定的なスケジュールは立てていない」と、コメントを出さざるを得なくなるほど住民運動が追い詰めています。

中学校給食は当初、調理をすべて民間に任せる安上がりの民間デリバリー方式でスタートしましたが、新日本婦人の会をはじめ、市民の粘り強い署名運動を受け、民間デリバリー方式の廃止が実現。新年度予算案では、垂水区と北区に神戸市が設置と運

営に責任を持つ給食センター整備などに11億円を計上。市民団体は、学校調理で実現をと、さらなる署名運動をおこなっています。

このほか新年度予算案では、市立看護大学の入学金の引き下げや市内医療機関に就職する同大学生への奨学金の創設、高校生の通学費補助(半額・ひとり親は全額支援)、介護労働者育成のための施策、こども家庭センター(児童相談所)も体制強化(児童福祉司等20人増員)など、住民の要望や党市議団が求めてきた施策が予算化されていますが、ケアワーカーをはじめとした労働者の抜本的な待遇改善や、高学費や学区拡大の問題など競争教育や格差と貧困の是正にしっかりメスをいれる施策が求められます。

住民意見封じ込めをねらう、自民公明の議員定数削減

神戸市議会制度改革検討会が1月に設置され、自民党・公明党から9議席減の提案が出されています。多様な市民意見の反映とともに、大きな権限を持った市長が王子公園の再整備など住民意見とこのなる施策を出した場合にも、住民の目線でチェッ

クし監視機能を果たしていくことが議会には求められています。

日本共産党は、議員定数削減は、市民とのパイプを細くし、少数党に代表される多様な民意を切り捨てるものだとして、旧法が認める72議席に戻すよう提案しました。

日本共産党神戸市議会議員団は、広範な市民や団体と力を合わせて、自民党政権と一体にすすめられる新自由主義的で住民不在の悪政をはねのけ、市民の願いを実現し、命と暮らしを守る市政の実現に、先頭に立ってがんばります。

22年度2月議会・予算特別委員会日程と局別審査担当議員

	月	日	曜日	順番	質問予定時間	分科会	担当議員		月	日	曜日	順番	質問予定時間	分科会	担当議員
会計室・市長室・行財政局	2	28	月	4	13:40	1	松本 のり子	交通局	3	4	金	1	10:10	1	松本 のり子
危機管理室・消防局	2	28	月	5	14:05	2	今井 まさこ	教育委員会	3	4	金	4	13:40	3	朝倉 えつ子
企画調整局	3	1	火	3	12:35	1	味口としゆき	建設局	3	7	月	2	10:50	2	今井 まさこ
こども家庭局	3	1	火	6	14:55	3	大かわら鈴子 朝倉 えつ子	経済観光局	3	7	月	3	12:35	3	大かわら鈴子
健康局	3	2	水	4	13:40	2	森本 真	都市局	3	8	火	6	14:55	1	味口としゆき
港湾局	3	2	水	5	14:05	3	山本じゅんじ	福祉局	3	8	火	1	10:10	2	森本 真
建築住宅局	3	3	木	2	10:50	1	林 まさひと	水道局	3	9	水	6	14:55	2	西 ただす
環境局	3	3	木	3	12:35	2	西 ただす	文化スポーツ局	3	9	水	2	10:50	3	山本じゅんじ

質問時間が前後することがございますので、時間に余裕をもってご覧ください。